



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 久之 TEL (03) 3817 - 7618
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	352,808	9.1	8,840	90.4	5,096	145.3	2,570	—
19年3月期	323,264	△ 8.9	4,644	△ 67.2	2,078	△ 81.7	△ 5,858	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	10.46	—	4.6	1.5	2.5
19年3月期	△ 11.92	—	△ 9.4	0.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △6百万円 19年3月期 173百万円

(注) 平成19年8月7日付で株式2株を1株に併合しております。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下の通りです。

19年3月期 △23円84銭

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	340,233	53,862	15.8	219.19
19年3月期	355,069	57,605	16.2	117.18

(参考) 自己資本 20年3月期 53,851百万円 19年3月期 57,581百万円

(注) 平成19年8月7日付で株式2株を1株に併合しております。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は以下の通りです。

19年3月期 234円35銭

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 9,148	△ 4,530	△ 1,753	33,394
19年3月期	4,721	5,558	△ 25,670	49,124

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	0.00	—	—	—
20年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期 (予想)	2.00	2.00		16.4	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	163,000	17.6	0	—	△ 1,700	—	△ 2,000	—	△ 8.14
通 期	390,000	10.5	11,400	29.0	8,000	57.0	3,000	16.7	12.21

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページをご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 245,763,910株 19年3月期 491,527,820株

②期末自己株式数 20年3月期 81,444株 19年3月期 122,075株

(注)1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注)2. 平成19年8月7日付で株式2株を1株に併合しております。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	317,856	9.9	6,780	105.8	3,081	561.1	1,389	—
19年3月期	289,270	△ 9.3	3,294	△ 73.9	466	△ 95.1	△ 6,744	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	5.66	—
19年3月期	△ 13.72	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	307,210	48,710	15.9	198.26
19年3月期	321,606	53,574	16.7	109.02

(参考) 自己資本 20年3月期 48,710百万円 19年3月期 53,574百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	150,000	18.7	0	—	△ 1,700	—	△ 1,800	—	△ 7.33
通 期	356,000	12.0	10,400	53.4	7,000	127.2	2,500	79.9	10.18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～8ページ「1. 経営成績」及び10～11ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

当期の我が国の経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調であったことや輸出が底堅く推移したことから、全般的に緩やかに景気が拡大しました。しかしながら、サブプライムローン問題や原油価格・原材料価格の高騰により、景気の先行きに不透明感が見られました。

国内の建設投資につきましては、好調な企業収益に下支えされて民間設備投資が引き続き堅調に推移したものの、公共投資の削減基調が続いていることや、マンションの耐震強度偽装問題に端を発した建築基準法改正の影響で、住宅投資が大幅に減少したことから、全体としては低調に推移いたしました。加えて、建設業は、この数年、独占禁止法の改正を契機とした過去の悪しき慣習からの決別、公共工事における品質と技術を重視した総合評価落札方式の導入等、まさに構造改革を迫られています。当期は、それらに伴う受注競争の激化に加え、資材価格・外注費の高騰等、利益の伴う事業量の確保という観点からは厳しい経営環境が続きました。一方、海外の建設市場につきましては、当社グループの主要市場である東南アジア及び中東で、物流施設や都市開発等、旺盛な建設需要に支えられ、前年度に引き続き好調に推移いたしました。

このような厳しい競争環境が続く中、当社グループは、利益重視の基本原則を堅持しつつ、利益の伴った受注確保に全社を挙げて取り組んでまいりました。総合評価落札方式への取り組みを強化するとともに、技術力を活かして民間工事の受注拡大に取り組ましました。その結果、建設受注高は、この2年間、防衛施設庁発注工事及び名古屋市地下鉄工事を巡る談合事件に関連して国及び地方自治体から指名停止等の行政処分を受けたにも関わらず、2期連続して増加いたしました。特に、当期は、海外の大型港湾開発工事等が寄与いたしました。

当期の連結業績につきましては、売上高3,528億円（前期比9.1%増）、営業利益88億円（同90.4%増）、経常利益50億円（同145.3%増）と大幅な増収増益となりました。これは前期に比べて指名停止等の影響が低減し、国内土木工事の採算が改善したことに加え、海外工事の採算の改善、団塊世代の退職等で一般管理費が減少したことが主な要因です。しかしながら、主として資材価格や外注費等の高騰による国内建築工事の採算悪化と急激な円高に伴う為替差損の増加等により平成19年5月発表の業績予想（売上高3,700億円、営業利益95億円、経常利益65億円）を下回る結果となりました。

特別損益として、貸倒引当金繰入額26億円、減損損失7億円等、特別損失42億円を計上いたしましたが、金融資産の有効活用と退職給付財政の健全化を目的として保有する株式の一部を退職給付信託として追加拋出したことに伴う信託設定益30億円等、特別利益34億円を計上いたしました。その結果、当期純利益は25億円（前期は58億円の純損失）となりました。

事業セグメント別の概況は次の通りです。

(建設事業)

当社グループの当期の建設受注高は、国内2,837億円（前期比6.1%減）、海外1,113億円（同68.4%増）、合計3,950億円（同7.3%増）となりました。当社個別の建設事業の受注高は、国内土木1,164億円（同8.5%減）、国内建築1,459億円（同3.1%減）、海外1,111億円（同70.7%増）、合計3,735億円（同8.9%増）となりました。

連結完成工事高は、国内2,829億円（前期比9.7%増）、海外544億円（同1.8%増）、合計3,374億円

(同8.4%増)となりました。当社個別の完成工事高は、国内土木1,322億円(同16.5%増)、国内建築1,259億円(同3.6%増)、海外543億円(同3.6%増)、合計3,125億円(同8.7%増)となりました。

営業利益につきましては、資材価格や外注費等の高騰により国内建築の工事採算が悪化したものの、大型工事の寄与や船舶稼働率の向上により国内土木ならびに海外の工事採算が改善し、完成工事総利益が前期に比べて23億円増加したこと、さらには団塊世代の退職等で一般管理費が15億円減少したこと等により、前期比96.5%増加の79億円となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、財務体質改善策の一環として販売用不動産の売却等を進めた結果、売上高は前期比206.6%増の44億円となりました。営業利益につきましては、前期より導入した、いわゆる低価法(棚卸資産の評価に関する会計基準)による期中評価減4億円を計上したこともあり、前期に比べ4億円減少し、3億円の赤字となりました。

(その他の事業)

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、売上高は、前期比4.5%増の108億円となりました。売上高の過半を占める造船事業において、市況の好調さと設備増強による生産性向上が寄与し、営業利益は前期比104.7%増の12億円となりました。

なお、当社は、当期に、防衛施設庁発注工事ならびに名古屋市地下鉄工事を巡る談合事件に関連して、公正取引委員会より排除措置命令等を受けるとともに、国土交通省より2度にわたり営業停止処分を受けました。また、本年4月に、当社子会社顧問が贈賄容疑で逮捕・起訴されるという事態となりました。株主の皆様をはじめ、社会の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。コンプライアンスはCSRの根幹をなすものであり、かかる事態を二度と繰り返さぬよう全社を挙げて再発防止の徹底を図るとともに、実効あるリスクマネジメント体制を構築し、法令遵守を徹底して参りますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

②次期の見通し及び中期経営計画の進捗状況

我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退懸念や円高・ドル安の進行、原油価格の高騰、物価上昇等、景気の下振れ懸念材料を抱えており、当面は、景気回復は足踏み状態にあると予想されます。しかしながら、民間設備投資は横ばいながらも引き続き高い水準にあり、中国・東南アジア中東を始めとして世界経済の成長が続く中で、輸出及びそれに伴う生産の増加が見込まれます。

建設業は、この数年、独占禁止法の改正、公共工事における総合評価落札方式の導入、耐震偽装問題に端を発した建築基準法の改正等、まさに構造改革を迫られています。それに伴う受注競争の激化に加え、資材価格・外注費の高騰等、厳しい経営環境が続いています。その一方で、国際競争力強化のための物流機能強化の観点から、港湾・空港を核とした臨海部への投資が、官庁・民間、国内・海外ともに旺盛であり、臨海部に強みを持つ当社の力を発揮するチャンスが広がっています。また、総合評価落札方式が一般的になる等、官民ともに真の技術競争時代を迎えています。

先の中期経営計画「Evolution 21」(平成17年度～平成19年度)では、計画初年度の平成17年度はほぼ計画通り目標を達成しましたが、平成18、19年度は、上記のような計画策定時には想定していなかった急激な事業環境の変化に加え、指名停止等の影響により、当初の計画を達成できませんでした。

しかしながら、最終年度の平成19年度は、期初の見通しを下回ったものの、前年度に比べ大幅な増益となりました。また、受注競争が激化する中、平成18、19年度と2期連続して受注が増加し、策定当初に想定していた事業量を大幅に上回ることができたことは大きな成果です。財務面においても、資本増強ならびに棚卸資産の低価法の早期適用等、財務の健全化を前倒して進め、有利子負債の削減目標をほぼ1年前倒して達成いたしました。

平成20年度を初年度とする新しい3カ年中期経営計画は、厳しい経営環境を乗り越えて、自ら力強く「前進する」という経営の意思を込めて「Advance 21」と名付けました。事業環境の変化をチャンスと捉え、緩やかな事業量の拡大を図るとともに、技術立社と現場力の強化を推進することにより、名実ともに臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く所存です。

次期の業績見通しにつきましては、連結ベースで売上高3,900億円、営業利益114億円、経常利益80億円、当期純利益30億円を見込んでおります。個別業績に関しましては、建設受注高3,200億円、売上高3,560億円、営業利益104億円、経常利益70億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

【中期経営計画 Advance21 連結業績目標（次期及び最終年度）】

（単位：億円）

	Evolution 21		Advance 21			
	実績 (平成19年度)		次期業績予想 (平成20年度)		最終年度目標 (平成22年度)	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
【業績目標】						
建設受注高	3,735		3,200		3,400	
売上高	3,178	3,528	3,560	3,900	3,460	3,800
売上総利益	226	265	262	289	270	297
一般管理費	159	176	158	175	150	167
営業利益	67	88	104	114	120	130
経常利益	30	50	70	80	90	100
当期純利益	13	25	25	30	35	40
一株当たり利益		10.5 円		12.2 円		16 円以上
【財務目標(連結)】						
有利子負債残高	1,090 億円		1,020 億円		820 億円以下	
D/E レシオ(ネット)	1.4 倍		1.2 倍		1.0 倍以下	
ROE	4.6 %		5.4 %		6 %以上	

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概要

当社グループの総資産は、前期に比べ148億円減少し3,402億円となりました。これは、事業量の緩やかな拡大に伴う支出増による現金預金の減少、たな卸不動産の売却、また、投資有価証券について、金融資産の有効活用と退職給付財政の健全化を目的として保有する株式の一部を退職給付信託として追加拠出したこと等が主たる要因です。負債につきましては、上述の退職給付信託の追加設定に伴う退職給付引当金の減少等により、前期に比べ110億円減少し2,863億円となりました。純資産につま

しては、退職給付信託の追加設定や株式市場の低迷の影響によりその他有価証券評価差額金が62億円減少したこと等を理由に、前期に比べ37億円減少し、538億円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、期中出来高増による支出増加や、前期末が休日であったことから手形決済が当期にずれの影響もあり、91億円の支出超過となりました。また投資キャッシュ・フローは、設備投資等により45億円の支出超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは136億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減により、17億円の支出超過となりました。

②次期の見通し

次期は、前期や当期受注の大型工事を中心とした工事原価の先行支出に対する資金の回収が見込まれ、また手形決済の期ずれの影響もなくなるため、営業キャッシュ・フローは前期に比べ約200億円増加し、110億円の収入超過となる見通しです。投資キャッシュ・フローは、設備投資等により10億円の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、引き続き借入金の返済を継続し、71億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は1,020億円（対前年度比71億円減）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	9.0	11.6	17.2	16.2	15.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	12.2	19.2	30.2	21.0	8.7
債務償還年数 (年)	5.6	7.6	13.9	23.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	5.3	2.7	1.5	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績等を勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資等、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様還元させていただくこととしております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当期純利益13億円を計上したものの、株式市場の低迷の影響ならびに株式の一部を退職給付信託へ抛出したことにより、その他有価証券評価差額金が62億円減少し、当期末の純資産が前期末に比べて48億円減少したことから、内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。株主の皆様には、平成14年度以降、6期連続して無配が続いておりますことを、深くお詫び申し上げます。

次期、すなわち平成20年度（平成21年3月期）につきましては、平成14年度以来取り組んできた財務健全化に目途が立ったこと、ならびに厳しい受注競争の中、2期連続で受注が増加する等、本業収益力強化が実りつつあることから、新中期経営計画「Advance 21」の初年度が復配の時期と判断し、1株当たり2円の配当を行う予定です。次期の業績目標達成ならびに次年度末の復配に向け、全社員一丸となって取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクとして以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在（平成20年3月31日）において当社グループが判断したものです。

①業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期に業績の季節的変動があります。

②取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請負代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③工사용資材等の価格変動

工사용資材等の原材料価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず、主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

将来において金利が上昇した場合は、資金調達コストの増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有する不動産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出していますが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上していますが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩製品の欠陥

品質管理には万全を期していますが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けています。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守していますが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

添付資料

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社2社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、九州洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

(2) 開発事業

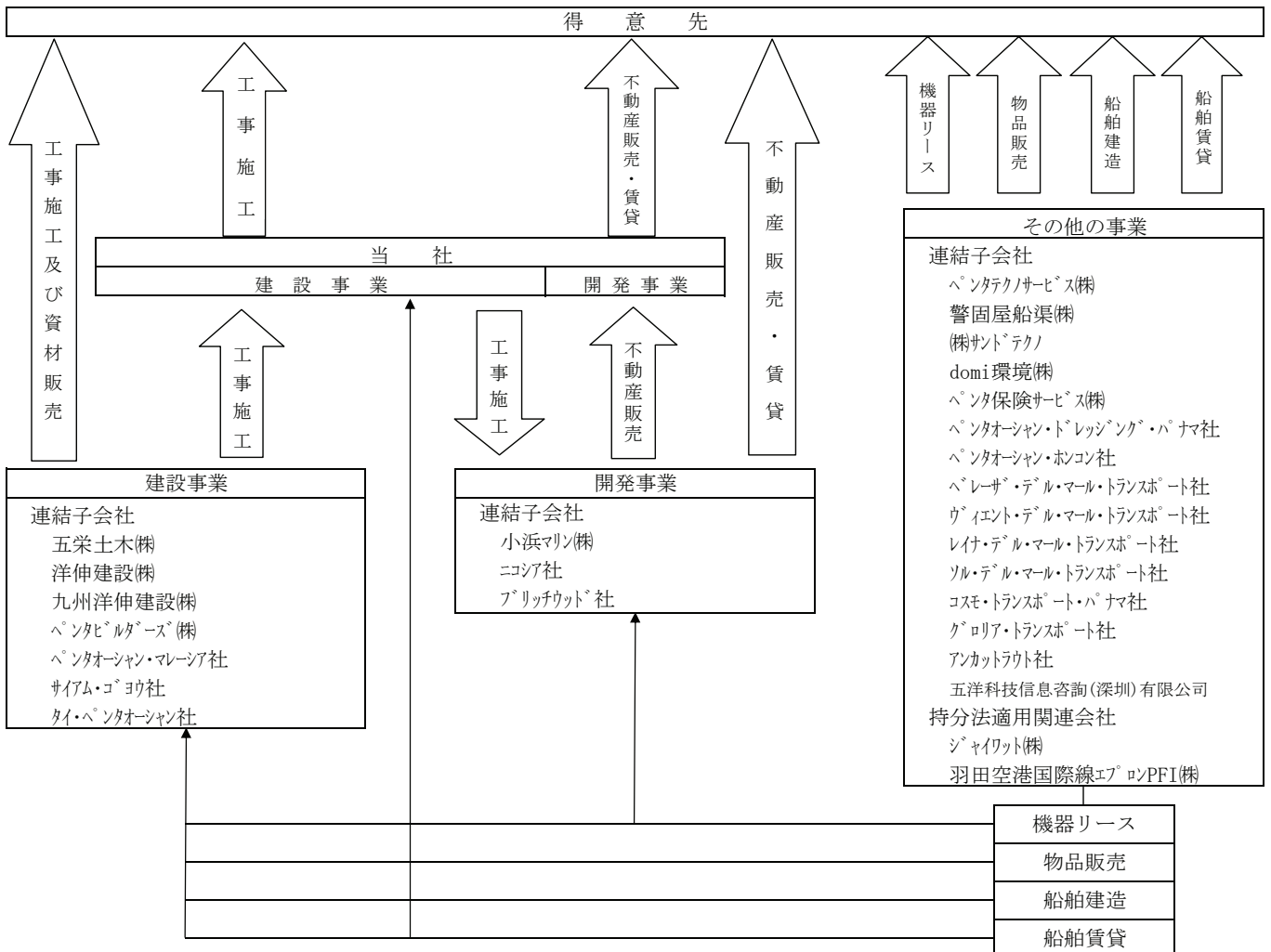
当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、ブリッチウッド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注し、土地・建物の賃貸を行うことがある。

なお、連結子会社であったモダンマインド社は株式売却により連結子会社の範囲から除外した。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、新規に保険代理事業等を営むペンタ保険サービス(株)を設立し連結子会社とした。また、連結子会社であった長崎総合管理(株)及び持分法適用関連会社であった計測情報システム(株)は清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

(経営理念)

社会との共感、 豊かな環境の創造、 進取の精神の実践

(中期ビジョン)

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追及します。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益や経常利益といった本業利益の絶対額の確保を重視しており、利益重視の基本原則の下、事業量の緩やかな拡大を目指しています。

当社は、新しい中期経営計画「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）において、最終年度の業績目標を下記のとおり定めています。すなわち、当社は、株主価値向上を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）の目標を定めるとともに、D/Eレシオ（ネット）等、財務の健全性を表わす指標についても重要な経営指標としております。

【主要連結数値目標（最終年度、平成22年度）】

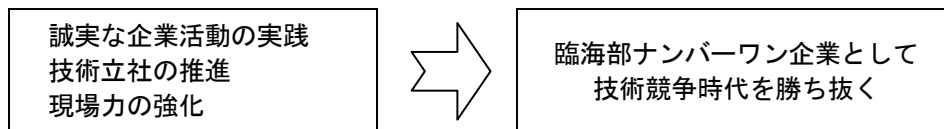
		平成19年度 実績	平成22年度 目標
業績目標	売上高	3,528億円	3,800億円
	経常利益	50億円	100億円
	当期純利益	25億円	40億円
	EPS（1株当たり利益）	10.5円	16円以上
財務目標	有利子負債残高	1,090億円	820億円以下
	D/Eレシオ（ネット）	1.4倍	1.0倍以下
	ROE（自己資本利益率）	4.6%	6%以上

(3) 中期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

新中期経営計画「Advance 21」においては、事業環境の変化をチャンスと捉え、利益重視の基本原則を徹底しつつ、技術競争を勝ち抜き、緩やかな事業拡大を目指しています。すなわち、当社グループが長年培ってきた経験と技術をトータルに活かせる臨海部を中心に、土木、建築ともに営業強化を図り、名実ともに臨海部ナンバーワン企業を目指します。そのため、原点に戻って技術立社を推進し、現場力の強化に取り組んでいます。また、コンプライアンスの徹底はもとより、あらゆる過去の悪しき慣習から決別し、経営理念、中期ビジョンに掲げるCSR（企業の社会的責任）を常に意識した誠実な企業活動を実践するとともに、グループ全体でリスクマネジメントを推進し、実効ある内部統制システムの構築・運用に取り組んでおります。また、財務の健全化についても有利子負債の削減を継続する等、着実に実施する予定です。

新中期経営計画「Advance 21」の概要は下記の通りです。

●基本方針



●基本戦略

○経営力の強化 ～実効ある内部統制システムの構築・運用

- ①CSRの日常実践 ～誠実な企業活動、本業を通じた社会貢献の実践
- ②リスクマネジメントの推進 ～コンプライアンスの徹底、マイナス情報の迅速な伝達、リスクの早期発見と適切な対応
- ③コーポレートガバナンスの強化 ～全社最適、グループ最適へ、経営戦略の徹底

○本業収益力の強化 ～利益の伴った緩やかな事業量の拡大

- ①技術立社の推進 ～原点に戻って現場力（技術力、安全力、マネジメント力）を高める
 - ・技術力の更なる強化（技術提案力、事業提案力、施工技術力、コスト競争力）
 - ・品質、安全管理の徹底
- ②利益重視の徹底 ～受注時の赤字の排除、施工時の品質・安全トラブルの排除
- ③得意分野・エリアの強化 ～臨海部、大都市圏を攻める
 - ・総合評価落札方式への取り組み強化
 - ・提案型営業の強化（臨海部の民間に重点、土木・建築の協働）
 - ・建築および陸上土木の戦略的取り組み（重点分野の選択と集中）
- ④人材の確保と育成 ～団塊世代退職を見据えた人材確保と団塊世代の活用
- ⑤グループとしての競争力強化
- ⑥新規事業・将来有望分野への取り組み（環境、リニューアル、コンサルティング等）

○財務体質の健全化の継続 ～将来成長への基盤固め

- ①有利子負債削減の継続
- ②資本の充実と資本効率の向上
- ③保有不動産の着実な売却

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (19.3.31 現在)		当連結会計年度 (20.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	49,247		33,421		△ 15,825
受取手形・完成工事未収入金等	122,088		136,002		13,914
有価証券	102		102		△ 0
未成工事支出金等	32,028		33,514		1,485
たな卸不動産	18,728		12,740		△ 5,987
未収入金	15,289		19,881		4,591
繰延税金資産	9,593		8,018		△ 1,574
その他の	3,795		2,867		△ 927
貸倒引当金	△ 1,089		△ 1,160		△ 71
流動資産合計	249,784	70.3	245,388	72.1	△ 4,396
II 固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	12,152		11,198		△ 953
機械・運搬具・工具器具備品	16,570		13,908		△ 2,661
土地	35,170		36,024		853
建設仮勘定	37		124		86
その他の	19		15		△ 4
有形固定資産合計	63,950		61,271		△ 2,679
2.無形固定資産	589		568		△ 21
3.投資その他の資産					
投資有価証券	21,880		14,463		△ 7,416
長期貸付金	3,870		3,988		118
繰延税金資産	7,176		10,598		3,421
その他の	13,476		10,555		△ 2,920
貸倒引当金	△ 5,659		△ 6,601		△ 941
投資その他の資産合計	40,744		33,005		△ 7,738
固定資産合計	105,284	29.7	94,844	27.9	△ 10,439
資産合計	355,069	100.0	340,233	100.0	△ 14,836

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (19.3.31 現在)		当連結会計年度 (20.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	113,136		117,960		4,823
短期借入金	63,847		63,188		△ 658
未払法人税等	951		743		△ 208
未成工事受入金等	36,620		28,910		△ 7,709
完成工事補償引当金	487		571		84
賞与引当金	1,738		1,678		△ 59
工事損失引当金	839		715		△ 124
関係会社整理損失引当金	7		—		△ 7
その他の	18,085		17,047		△ 1,037
流動負債合計	235,714	66.4	230,816	67.9	△ 4,897
II 固 定 負 債					
長期借入金	46,615		45,909		△ 705
土地再評価に係る繰延税金負債	7,259		7,216		△ 42
退職給付引当金	6,577		1,109		△ 5,468
役員退職慰労引当金	438		213		△ 225
その他の	859		1,105		246
固定負債合計	61,749	17.4	55,553	16.3	△ 6,195
負債合計	297,463	83.8	286,370	84.2	△ 11,093
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	28,070	7.9	28,070	8.2	—
2 資 本 剰 余 金	20,106	5.7	20,106	5.9	—
3 利 益 剰 余 金	4,102	1.1	3,991	1.2	△ 111
4 自 己 株 式	△ 15	△0.0	△ 20	△0.0	△ 5
株主資本合計	52,264	14.7	52,147	15.3	△ 116
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	4,276	1.2	△ 1,973	△0.6	△ 6,249
2 繰延ヘッジ損益	△ 5	△0.0	△ 32	△0.0	△ 27
3 土地再評価差額金	857	0.2	3,539	1.0	2,682
4 為替換算調整勘定	188	0.1	170	0.1	△ 18
評価・換算差額等合計	5,317	1.5	1,703	0.5	△ 3,613
III 少 数 株 主 持 分	24	0.0	11	0.0	△ 13
純 資 産 合 計	57,605	16.2	53,862	15.8	△ 3,742
負 債 純 資 産 合 計	355,069	100.0	340,233	100.0	△ 14,836

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		当連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)		増減(△)金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売上高		%		%	
完成工事高	311,388		337,475		26,086
開発事業等売上高	11,875		15,333		3,457
売上高計	323,264	100.0	352,808	100.0	29,544
II 売上原価					
完成工事原価	288,793		312,522		23,728
開発事業等売上原価	10,704		13,758		3,054
売上原価計	299,498	92.6	326,280	92.5	26,782
売上総利益					
完成工事総利益	22,595		24,953		2,358
開発事業等総利益	1,171		1,574		403
売上総利益計	23,766	7.4	26,527	7.5	2,761
III 販売費及び一般管理費	19,122	6.0	17,687	5.0	△ 1,434
営業利益	4,644	1.4	8,840	2.5	4,196
IV 営業外収益					
受取利息・有価証券利息	223		265		42
受取配当金	346		333		△ 13
持分法による投資利益	173		—		△ 173
不動産賃貸料	216		198		△ 18
その他の	346		256		△ 90
営業外収益計	1,306	0.4	1,054	0.3	△ 252
V 営業外費用					
支払利息	2,840		2,993		153
為替差損	422		1,316		893
持分法による投資損失	—		6		6
その他の	610		482		△ 128
営業外費用計	3,872	1.2	4,798	1.4	925
経常利益	2,078	0.6	5,096	1.4	3,018
VI 特別利益					
前期損益修正益	211		195		△ 16
固定資産売却益	224		140		△ 84
投資有価証券売却益	5,422		—		△ 5,422
退職給付信託設定益	—		3,068		3,068
その他の	28		72		43
特別利益計	5,886	1.8	3,476	1.0	△ 2,410
VII 特別損失					
前期損益修正損	148		451		303
固定資産売却損	31		—		△ 31
開発事業損失	8,678		—		△ 8,678
たな卸不動産評価損	7,956		—		△ 7,956
減損損失	1,773		735		△ 1,037
貸倒引当金繰入額	—		2,633		2,633
その他の	1,266		424		△ 841
特別損失計	19,854	6.1	4,244	1.2	△ 15,609
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 11,889	△ 3.7	4,328	1.2	16,217
法人税、住民税及び事業税	1,033	0.3	899	0.3	△ 134
法人税等調整額	△ 7,079	△ 2.2	873	0.2	7,953
少数株主利益(△損失)	14	0.0	△ 15	△ 0.0	△ 30
当期純利益(△損失)	△ 5,858	△ 1.8	2,570	0.7	8,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,070	20,106	9,939	△ 13	58,102
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 5,858		△ 5,858
土地再評価差額金取崩額			21		21
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 5,836	△ 1	△ 5,838
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	4,102	△ 15	52,264

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,724	-	879	185	8,789	8	66,900
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							△ 5,858
土地再評価差額金取崩額							21
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 3,447	△ 5	△ 21	3	△ 3,472	15	△ 3,456
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,447	△ 5	△ 21	3	△ 3,472	15	△ 9,294
平成19年3月31日残高	4,276	△ 5	857	188	5,317	24	57,605

当連結会計年度（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	4,102	△ 15	52,264
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,570		2,570
土地再評価差額金取崩額			△ 2,682		△ 2,682
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 111	△ 5	△ 116
平成20年3月31日残高	28,070	20,106	3,991	△ 20	52,147

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,276	△ 5	857	188	5,317	24	57,605
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							2,570
土地再評価差額金取崩額							△ 2,682
自己株式の取得							△ 5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 6,249	△ 27	2,682	△ 18	△ 3,613	△ 13	△ 3,626
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,249	△ 27	2,682	△ 18	△ 3,613	△ 13	△ 3,742
平成20年3月31日残高	△ 1,973	△ 32	3,539	170	1,703	11	53,862

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△ 損失)	△	11,889	4,328
減価償却費		4,166	4,456
減損損失		1,773	735
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		21	1,013
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	△	21	59
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△	174	372
関係会社整理損失引当金の増加・減少 (△) 額	△	17	7
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		412	124
受取利息及び受取配当金	△	569	599
支払利息		3,173	3,284
為替差損・益 (△)		172	360
持分法による投資損失・利益 (△)	△	173	6
有形固定資産売却損・益 (△)	△	192	100
有価証券・投資有価証券売却損・益 (△)	△	5,390	53
有価証券・投資有価証券評価損		26	27
退職給付信託設定益		—	△ 3,068
売上債権の減少・増加 (△) 額	△	13,671	△ 13,905
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		4,298	△ 600
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		17,583	3,091
仕入債務の増加・減少 (△) 額		2,918	5,233
未成工事受入金等の増加・減少 (△) 額		4,436	△ 7,709
未収入金の減少・増加 (△) 額		6,848	△ 4,591
その他の	△	5,056	3,199
小計		8,673	△ 5,456
利息及び配当金の受取額		549	594
利息の支払額	△	3,184	△ 3,174
法人税等の支払額	△	1,317	△ 1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,721	△ 9,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△	601	△ 3,827
有価証券・投資有価証券の売却による収入		7,147	137
有形固定資産の取得による支出	△	2,540	△ 2,003
有形固定資産の売却による収入		763	1,304
貸付けによる支出	△	68	△ 791
貸付金の回収による収入		936	666
その他の	△	78	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,558	△ 4,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少 (△) 額	△	9,647	22
長期借入れによる収入		23,253	30,246
長期借入金の返済による支出	△	38,854	△ 31,632
配当金の支払額	△	0	△ 0
その他の	△	421	△ 389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	25,670	△ 1,753
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	161	△ 298
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	△	15,553	△ 15,730
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64,677	49,124
VII 現金及び現金同等物の期末残高		49,124	33,394

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

(会計処理の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号」)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ94百万円減少している。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ195百万円減少している。

(2) 重要な引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度(執行役員を含む)を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとした。これに伴い、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金に含めて計上していた執行役員に係る退職慰労引当金は全額取崩し、退任時に支給すべき未払額は、固定負債の「その他」に含めて計上している。

(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	160,726 百万円	185,837 百万円

(4) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の投資有価証券売却益は53百万円である。
- 「固定資産売却損」は前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の固定資産売却損は39百万円である。
- 「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていたが、特別損失の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる貸倒引当金繰入額は462百万円である。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 注記事項

a. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	75,356 百万円	76,577 百万円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	94 百万円	47 百万円
(3) 担保に供している資産		
有価証券	1	1
建物	100	98
土地	34	66
投資有価証券	531	410
(4) 保証債務額	前連結会計年度末	当連結会計年度末
銀行借入金保証	1,919 百万円	1,784 百万円
住宅分譲前金保証	943	429
(5) 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		

(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	942 百万円	— 百万円
支払手形	440 百万円	— 百万円

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・ 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。
- ・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	△ 12,313 百万円	△ 12,271 百万円

b. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額		
開発事業等売上原価	230 百万円	453 百万円
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	6,230 百万円	5,670 百万円
貸倒引当金繰入額	273	125
賞与引当金繰入額	594	544
退職給付費用	885	729
役員退職慰労引当金繰入額	99	40
(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,370 百万円	926 百万円

(4) 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区	九州地区
主な用途	賃貸資産 (1件)	ゴルフ場 (1件)
減損損失	建物・構築物他 211百万円	土地他 1,307百万円 建物・構築物 255

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していることや賃貸資産に関し廃棄処分意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,773百万円)として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額により評価しており、賃貸資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

当連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	東北地区	関東地区	中国・九州地区
主な用途	遊休資産 (1件)	共用資産 (1件)	遊休資産 (2件) 製砂設備 (1件)
減損損失	土地 23百万円	建物 248百万円	土地他 164百万円 機械装置他 298

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。

従来、工事事務所用地、福利厚生施設等として共用資産にグルーピングしていた上記資産について、当連結会計年度において遊休状態となり、今後の利用計画もないことから、あるいは、売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、また、製砂事業の廃止の意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(735百万円)として、特別損失に計上した。

なお、共用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、契約価額または固定資産税評価額等を基礎として評価しており、製砂事業関連資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

c. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	491,527	—	—	491,527

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	109	12	—	122

（注）普通株式の増加12千株は、単元未満株式の取得による増加である。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	491,527	—	245,763	245,763

（注）普通株式の減少245,763千株は、平成19年8月7日付で、株式2株を1株に株式併合したことによる減少である。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	122	31	71	81

（注）1. 普通株式の増加31千株は、単元未満株式の取得による増加（株式併合前）21千株および単元未満株式の取得による増加（株式併合後）9千株である。

（注）2. 普通株式の減少71千株は、平成19年8月7日付で、株式2株を1株に株式併合したことによる減少である。

d. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,388	1,447	10,428	323,264	—	323,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	262	8,377	8,640	(8,640)	—
計	311,388	1,709	18,806	331,904	(8,640)	323,264
営業費用	307,333	1,671	18,217	327,222	(8,602)	318,620
営業利益（△損失）	4,055	37	588	4,681	△ 37	4,644
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	239,040	31,706	21,829	292,576	62,492	355,069
減価償却費	2,099	30	2,058	4,187	(21)	4,166
減損損失	—	—	1,773	1,773	—	1,773
資本的支出	2,256	23	459	2,738	(43)	2,695

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,475	4,436	10,897	352,808	—	352,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	189	7,440	7,697	(7,697)	—
計	337,543	4,625	18,338	360,506	(7,697)	352,808
営業費用	329,573	4,996	17,133	351,702	(7,733)	343,968
営業利益（△損失）	7,969	△ 370	1,205	8,804	36	8,840
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	262,035	23,170	21,910	307,117	33,116	340,233
減価償却費	2,527	23	1,939	4,490	(33)	4,456
減損損失	437	—	298	735	—	735
資本的支出	1,538	—	576	2,114	—	2,114

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,724	46,623	6,916	323,264	—	323,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	269,724	46,623	6,916	323,264	—	323,264
営業費用	264,318	47,701	6,600	318,620	—	318,620
営業利益（△損失）	5,406	△ 1,078	315	4,644	—	4,644
II 資産	242,822	35,742	12,545	291,110	63,958	355,069

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	297,862	45,653	9,292	352,808	—	352,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	297,862	45,653	9,292	352,808	—	352,808
営業費用	290,444	44,386	9,148	343,979	(10)	343,968
営業利益（△損失）	7,418	1,267	143	8,829	10	8,840
II 資産	255,671	38,775	12,215	306,663	33,570	340,233

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : UAE、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(3)海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	46,623	6,916	53,539
II 連結売上高			323,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.5	2.1	16.6

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	45,653	9,292	54,946
II 連結売上高			352,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	2.6	15.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : UAE、スリランカ

e. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (19. 3. 31現在)		当連結会計年度 (20. 3. 31現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸不動産評価損	7,917 百万円	繰越欠損金	9,291 百万円
繰越欠損金	4,131	たな卸不動産評価損	4,902
退職給付引当金	2,525	退職給付信託	1,664
貸倒引当金	1,992	貸倒引当金	1,792
退職給付信託	1,132	退職給付引当金	307
賞与引当金	708	賞与引当金	684
減損損失	509	減損損失	528
その他	2,939	その他	2,893
繰延税金資産小計	21,857	繰延税金資産小計	22,063
評価性引当額	△ 2,244	評価性引当額	△ 3,386
繰延税金資産合計	19,613	繰延税金資産合計	18,676
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,762	貸倒引当金減額修正	△ 16
貸倒引当金減額修正	△ 22	その他	△ 43
その他	△ 57	繰延税金負債合計	△ 60
繰延税金負債合計	△ 2,843	繰延税金資産の純額	18,616
繰延税金資産の純額	16,769		

f. 有価証券関係

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	57	65	7
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	57	65	7
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1	1	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1	1	—
合 計	58	66	7

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	4,272	11,691	7,419
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	203	294	91
小 計	4,475	11,986	7,510
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	6,641	6,175	△ 466
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	82	76	△ 6
小 計	6,724	6,251	△ 472
合 計	11,200	18,237	7,037

(3) 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,963	5,422	△5

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

- ① 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 10 百万円
- ② その他有価証券
非上場株式 3,379 百万円
非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 202

(5) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1	—	57	—
社 債	—	—	10	—
そ の 他	101	202	11	—
合 計	102	202	79	—

(当連結会計年度)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	58	68	10
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	58	68	10
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1	1	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1	1	—
合 計	59	69	10

(2)その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 債 券	1,123	2,136	1,012
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	104	158	53
小 計	1,228	2,295	1,066
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 債 券	11,339	8,304	△ 3,034
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	82	77	△ 5
小 計	11,422	8,382	△ 3,040
合 計	12,650	10,677	△ 1,973

(3)当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	4	△0

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

- ① 満期保有目的の債券
 - 非上場の内国債券 10百万円
- ② その他有価証券
 - 非上場株式 3,321百万円
 - 非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 450

(5)その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1	—	58	—
社 債	—	—	10	—
そ の 他	100	349	11	—
合 計	102	349	79	—

g. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、当社においては退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (19. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (20. 3. 31 現在)
イ. 退職給付債務	△ 36,222	△ 34,259
ロ. 年金資産	18,740	20,947
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 17,482	△ 13,311
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,413	9,112
ホ. 未認識数理計算上の差異	858	3,442
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 6,209	△ 757
ト. 前払年金費用	367	352
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 6,577	△ 1,109

前連結会計年度
(19. 3. 31現在)

当連結会計年度
(20. 3. 31現在)

(注) 一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

(注) 一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)
イ. 勤務費用	(注)1 1,333	(注)1 1,284
ロ. 利息費用	686	715
ハ. 期待運用収益	△ 590	△ 655
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,301	1,301
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	476	490
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	117
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,207	3,252

前連結会計年度
(18. 4. 1～19. 3. 31)

当連結会計年度
(19. 4. 1～20. 3. 31)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上することとしている。	発生時に全額費用または収益計上することとしている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

h. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)
建 設 事 業	368,262	395,082

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)
建 設 事 業	311,388	337,475
開 発 事 業	1,447	4,436
そ の 他 の 事 業	10,428	10,897
合 計	323,264	352,808

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

i. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)
1株当たり純資産額	117.18 円	219.19 円
1株当たり 当期純利益(△損失)	△ 11.92 円	10.46 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が なく、また、当期純損失である ため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。 当社は、平成19年8月7日付で、2 株を1株とする株式併合を行って いる。当該株式併合が前期首に 行われたと仮定した場合の1株当 たり情報については、以下の通 りとなる。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 234.35 円 1株当たり当期純損失 23.84 円

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)
当期純利益(△損失) (百万円)	△ 5,858	2,570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(△損失) (百万円)	△ 5,858	2,570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	491,413	245,691

j. 開示の省略

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略している。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象

5. 個別財務諸表等
 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (19.3.31 現在)		当事業年度 (20.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	41,156		24,960		△ 16,196
受取手形	6,964		8,404		1,440
完成工事未収入金	107,131		118,249		11,118
開発事業等未収入金	3		1,211		1,208
有価証券	102		102		△ 0
販売用不動産	10,824		7,134		△ 3,690
未成工事支出金	26,577		26,668		90
開発事業等支出金	6,730		4,706		△ 2,024
材料貯蔵品	568		832		264
短期貸付金	3,059		2,195		△ 864
未収入金	15,556		20,666		5,110
繰延税金資産	9,406		7,817		△ 1,588
その他の	2,884		2,302		△ 581
貸倒引当金	△ 905		△ 981		△ 76
流動資産合計	230,062	71.5	224,272	73.0	△ 5,789
II 固定資産					
1.有形固定資産					
建物	10,318		9,689		△ 629
構築物	664		611		△ 53
機械装置	942		953		11
浚渫船	2,330		1,764		△ 565
船舶	1,370		1,140		△ 229
車両運搬具	110		84		△ 25
工具器具・備品	538		460		△ 77
土地	33,241		34,266		1,024
建設仮勘定	35		101		65
有形固定資産計	49,551		49,072		△ 479
2.無形固定資産	505		505		△ 0
3.投資その他の資産					
投資有価証券	21,638		14,287		△ 7,351
関係会社株式	1,204		1,205		1
長期貸付金	3,463		3,570		106
従業員に対する長期貸付金	0		0		△ 0
関係会社長期貸付金	677		396		△ 281
破産債権、更生債権等	5,626		5,947		321
長期前払費用	233		190		△ 42
繰延税金資産	6,915		10,166		3,250
その他の	7,346		3,935		△ 3,411
貸倒引当金	△ 5,621		△ 6,340		△ 719
投資その他の資産計	41,486		33,360		△ 8,125
固定資産合計	91,544	28.5	82,938	27.0	△ 8,605
資産合計	321,606	100.0	307,210	100.0	△ 14,395

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (19.3.31 現在)		当事業年度 (20.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
I 流動負債		%		%	
支払手形	27,043		20,408		△ 6,635
工事未払金	75,726		86,949		11,222
開発事業等未払金	32		5		△ 27
短期借入金	60,526		59,950		△ 576
未払金	2,707		1,596		△ 1,111
未払法人税等	425		397		△ 28
未成工事受入金	32,550		24,982		△ 7,568
開発事業等受入金	162		7		△ 154
預り金	9,203		10,045		842
完成工事補償引当金	462		545		82
賞与引当金	1,474		1,431		△ 43
工事損失引当金	836		671		△ 164
関係会社整理損失引当金	11		—		△ 11
その他の他	3,610		3,402		△ 208
流動負債合計	214,772	66.8	210,391	68.4	△ 4,380
II 固定負債					
長期借入金	39,288		39,697		409
土地再評価に係る繰延税金負債	7,259		7,216		△ 42
退職給付引当金	6,304		712		△ 5,591
役員退職慰労引当金	166		—		△ 166
関係会社開発事業損失引当金	88		90		2
その他の他	153		392		239
固定負債合計	53,259	16.5	48,108	15.7	△ 5,151
負債合計	268,032	83.3	258,500	84.1	△ 9,531
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	28,070	8.7	28,070	9.1	—
2 資本剰余金					
資本準備金	10,000		10,000		—
その他資本剰余金	10,106		10,106		—
資本剰余金合計	20,106	6.3	20,106	6.6	—
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	4,000		—		△ 4,000
繰越利益剰余金	△ 3,713		△ 1,005		2,707
利益剰余金合計	286	0.1	△ 1,005	△0.3	△ 1,292
4 自己株式	△ 15	△0.0	△ 20	△0.0	△ 5
株主資本合計	48,447	15.1	47,150	15.4	△ 1,297
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	4,274	1.3	△ 1,972	△0.6	△ 6,247
2 繰延ヘッジ損益	△ 5	△0.0	△ 7	△0.0	△ 1
3 土地再評価差額金	857	0.3	3,539	1.1	2,682
評価・換算差額等合計	5,126	1.6	1,559	0.5	△ 3,566
純資産合計	53,574	16.7	48,710	15.9	△ 4,864
負債純資産合計	321,606	100.0	307,210	100.0	△ 14,395

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		当事業年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)		増減 (△) 金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売上高		%		%	
完成工事高	287,572		312,526		24,953
開発事業等売上高	1,697		5,329		3,632
売上高計	289,270	100.0	317,856	100.0	28,586
II 売上原価					
完成工事原価	266,943		289,296		22,353
開発事業等売上原価	1,711		5,865		4,153
売上原価計	268,654	92.9	295,161	92.9	26,506
売上総利益					
完成工事総利益	20,629		23,230		2,600
開発事業等総利益(△損失)	△ 14		△ 535		△ 521
売上総利益計	20,615	7.1	22,694	7.1	2,079
III 販売費及び一般管理費	17,320	6.0	15,914	5.0	△ 1,406
営業利益	3,294	1.1	6,780	2.1	3,485
IV 営業外収益					
受取利息	264		297		32
有価証券利息	7		8		1
受取配当金	344		328		△ 15
不動産賃貸料	156		150		△ 5
その他	299		217		△ 82
営業外収益計	1,072	0.4	1,002	0.3	△ 69
V 営業外費用					
支払利息	2,831		2,996		165
為替差損	463		1,242		779
その他	606		462		△ 144
営業外費用計	3,900	1.3	4,701	1.4	800
経常利益	466	0.2	3,081	1.0	2,615
VI 特別利益					
前期損益修正益	180		149		△ 30
固定資産売却益	130		47		△ 83
投資有価証券売却益	5,422		—		△ 5,422
退職給付信託設定益	—		3,068		3,068
その他	31		14		△ 17
特別利益計	5,764	2.0	3,280	1.0	△ 2,484
VII 特別損失					
前期損益修正損	148		450		301
固定資産売却損	14		21		7
固定資産除却損	48		123		75
販売用不動産等評価損	7,905		—		△ 7,905
開発事業損失	8,678		—		△ 8,678
貸倒引当金繰入額	—		2,402		2,402
減損損失	1,773		437		△ 1,336
関係会社開発事業損失引当金繰入額	16		2		△ 14
その他	1,149		114		△ 1,034
特別損失計	19,734	6.8	3,551	1.1	△ 16,182
税引前当期純利益(△損失)	△ 13,503	△ 4.6	2,810	0.9	16,313
法人税、住民税及び事業税	490	0.2	364	0.1	△ 126
法人税等調整額	△ 7,249	△ 2.5	1,056	0.4	8,305
当期純利益(△損失)	△ 6,744	△ 2.3	1,389	0.4	8,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	3,008	7,008	△ 13	55,172
事業年度中の変動額									
当期純損失						△ 6,744	△ 6,744		△ 6,744
土地再評価差額金取崩額						21	21		21
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 6,722	△ 6,722	△ 1	△ 6,724
平成19年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△ 3,713	286	△ 15	48,447

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,720	-	879	8,599	63,771
事業年度中の変動額					
当期純損失					△ 6,744
土地再評価差額金取崩額					21
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 3,445	△ 5	△ 21	△ 3,473	△ 3,473
事業年度中の変動額合計	△ 3,445	△ 5	△ 21	△ 3,473	△ 10,197
平成19年3月31日残高	4,274	△ 5	857	5,126	53,574

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△ 3,713	286	△ 15	48,447
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					△ 4,000	4,000	-		-
当期純利益						1,389	1,389		1,389
土地再評価差額金取崩額						△ 2,682	△ 2,682		△ 2,682
自己株式の取得								△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 4,000	2,707	△ 1,292	△ 5	△ 1,297
平成20年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	-	△ 1,005	△ 1,005	△ 20	47,150

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,274	△ 5	857	5,126	53,574
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩					-
当期純利益					1,389
土地再評価差額金取崩額					△ 2,682
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 6,247	△ 1	2,682	△ 3,566	△ 3,566
事業年度中の変動額合計	△ 6,247	△ 1	2,682	△ 3,566	△ 4,864
平成20年3月31日残高	△ 1,972	△ 7	3,539	1,559	48,710

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

(会計処理の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ83百万円減少している。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ144百万円減少している。

(2) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事）については工事進行基準を採用している。

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	155,636 百万円	180,188 百万円

(3) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- ① 「投資有価証券売却益」は前事業年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の投資有価証券売却益は3百万円である。
- ② 「貸倒引当金繰入額」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に462百万円含まれている。

(4) (追加情報)

平成19年6月に役員退職慰労金制度（執行役員を含む）を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとした。これに伴い、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金に含めて計上していた執行役員に係る退職慰労引当金は全額取崩し、退任時に支給すべき未払額は、固定負債の「その他」に含めて計上している。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(5) 注記事項

a. 貸借対照表事項

	前事業年度	当事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	53,098 百万円	52,859 百万円
(2) 担保に供している資産		
有価証券	1 百万円	1 百万円
投資有価証券	458	369
関係会社株式	75	75
(3) 保証債務額		
銀行借入金保証	10,181 百万円	8,957 百万円
住宅分譲前金保証	943	429
(4) 必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	747 百万円	— 百万円
支払手形	15 百万円	— 百万円

- (6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

- ・再評価を行った年月日 平成12年 3月31日
- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度	当事業年度
△ 12,313 百万円	△ 12,271 百万円

b. 損益計算書事項

	前事業年度	当事業年度
(1) 売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額		
開発事業等売上原価	226 百万円	782 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,370 百万円	926 百万円
(3) 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりである。		
貸倒引当金繰入額	462 百万円	— 百万円
貸倒償却費	40	22
関係会社整理損失引当金繰入額	11	—
その他	615	91
(4) 減損損失		
前事業年度		

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区	九州地区
主な用途	賃貸資産 (1件)	ゴルフ場 (1件)
減損損失	建物・構築物他 211百万円	土地他 1,307百万円 建物・構築物 255百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していることや賃貸資産に関し廃棄処分意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,773百万円）として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額により評価しており、賃貸資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

当事業年度

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	東北地区	関東地区	中国・九州地区
主な用途	遊休資産 (1件)	共用資産 (1件)	遊休資産 (2件)
減損損失	土地 23百万円	建物 248百万円	土地他 164百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、工事事務所用地、福利厚生施設等として共用資産にグルーピングしていた上記資産について、当事業年度において遊休状態となり、今後の利用計画もないことから、あるいは、売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約価額または固定資産税評価額等を基礎として評価している。

c. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	122	31	71	81

(注) 1. 普通株式の増加31千株は、単元未満株式の取得による増加(株式併合前)21千株および単元未満株式の取得による増加(株式併合後)9千株である。

(注) 2. 普通株式の減少71千株は、平成19年8月7日付で、株式2株を1株に株式併合したことによる減少である。

d. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (19. 3. 31現在)		当事業年度 (20. 3. 31現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産等評価損	7,893 百万円	販売用不動産等評価損	4,889 百万円
繰越欠損金	4,109	繰越欠損金	9,264
退職給付引当金	2,415	貸倒引当金	1,618
貸倒引当金	1,903	退職給付信託	1,664
退職給付信託	1,132	その他有価証券評価差額金	897
賞与引当金	599	賞与引当金	582
減損損失	506	減損損失	418
その他	2,431	その他	1,795
繰延税金資産小計	20,992	繰延税金資産小計	21,130
評価性引当額	△ 1,855	評価性引当額	△ 3,106
繰延税金資産合計	19,136	繰延税金資産合計	18,024
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,759	未成工事支出金中未払事業所税他	△ 41
その他	△ 54	繰延税金負債合計	△ 41
繰延税金負債合計	△ 2,814	繰延税金資産の純額	17,983
繰延税金資産の純額	16,322		

e. 1株当たり情報

	前事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当事業年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)
1株当たり純資産	109.02 円	198.26 円
1株当たり当期純利益 (△損失)	△ 13.72 円	5.66 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当社は、平成19年8月7日付で、2株を1株とする株式併合を行っている。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなる。 前事業年度 1株当たり純資産額 218.04 円 1株当たり当期純損失 27.45 円

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当事業年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)
当期純利益(△損失)(百万円)	△ 6,744	1,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△ 6,744	1,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	491,413	245,691

6. 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	73,331	67,576	△ 5,755	△ 7.8
		国内民間	53,861	48,867	△ 4,994	△ 9.3
		海外	22,400	89,394	66,993	299.1
	木	計	149,594	205,838	56,244	37.6
設	建	国内官庁	4,273	7,004	2,731	63.9
		国内民間	146,437	138,989	△ 7,448	△ 5.1
		海外	42,704	21,762	△ 20,941	△ 49.0
	築	計	193,415	167,755	△ 25,659	△ 13.3
業	合	国内官庁	77,605	74,581	△ 3,023	△ 3.9
		国内民間	200,299	187,856	△ 12,443	△ 6.2
		海外	65,105	111,157	46,051	70.7
	計	計	343,010	373,594	30,584	8.9
開発事業等			4,378	2,349	△ 2,028	△ 46.3
合計			347,388	375,944	28,555	8.2

(2) 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	69,930	90,604	20,674	29.6
		国内民間	43,551	41,608	△ 1,943	△ 4.5
		海外	39,454	35,269	△ 4,185	△ 10.6
	木	計	152,936	167,482	14,545	9.5
設	建	国内官庁	8,746	5,865	△ 2,880	△ 32.9
		国内民間	112,844	120,081	7,236	6.4
		海外	13,044	19,097	6,052	46.4
	築	計	134,636	145,044	10,408	7.7
業	合	国内官庁	78,676	96,470	17,793	22.6
		国内民間	156,396	161,689	5,293	3.4
		海外	52,499	54,366	1,867	3.6
	計	計	287,572	312,526	24,953	8.7
開発事業等			1,697	5,329	3,632	214.0
合計			289,270	317,856	28,586	9.9

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	128,465	105,437	△ 23,027	△ 17.9
		国内民間	43,178	50,437	7,258	16.8
		海外	76,824	127,809	50,984	66.4
	木	計	248,468	283,684	35,216	14.2
設	建	国内官庁	3,460	4,600	1,139	32.9
		国内民間	123,604	142,511	18,907	15.3
		海外	41,869	43,574	1,704	4.1
	築	計	168,934	190,685	21,751	12.9
業	合	国内官庁	131,926	110,037	△ 21,888	△ 16.6
		国内民間	166,782	192,949	26,166	15.7
		海外	118,693	171,383	52,689	44.4
	計	計	417,403	474,370	56,967	13.6
開発事業等			2,979	—	△ 2,979	—
合計			420,382	474,370	53,987	12.8

7. 平成20年3月期 主要受注・完成工事

(1) 受注

発注者	工事名称	施工地
(財) 愛知臨海環境整備センター	衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業護岸工事 (その3)	愛知県
九州地方整備局	東九州道(清武～北郷間)芳ノ元トンネル新設工事	宮崎県
日本原子力発電(株)	敦賀発電所1号機取水路・取水口取付護岸耐震補強工事	福井県
大日本印刷(株)	G10CF堺工場建築工事	大阪府
東急不動産(株)・名鉄不動産(株)・東京建物(株)・ 安田不動産(株)	(仮称) 福島四丁目計画新築工事	大阪府
広島市	広島市(仮称)新球場新築工事	広島県
シンガポール政府	パシルパンジャン港湾開発工事(ターミナル3,4期工事)	シンガポール
マリーナバイサンズ社	アートサイエンス美術館建築工事	シンガポール

(2) 完成

発注者	工事名称	施工地
四国中央市	寒川東部臨海土地造成工事	愛媛県
中国電力(株)	島根原子力(発)3号機防波堤工事	島根県
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道 有松(その2)工事	愛知県
八重洲開発特定目的会社	Brillia Grande みなとみらい新築工事	神奈川県
大日本印刷(株)	黒崎工場第3期棟新築工事	福岡県
(株)上組	小牧物流センター新1号棟新築工事	愛知県
日揮(株)・ケロッグ社・プルタフェ ニッキエンジニアリングJV	タンゲーLNG栈橋工事	インドネシア
フィリピン政府	スービック港開発工事	フィリピン

(引渡基準ベース)

8. 役員 の 異 動 (平成20年6月27日予定)

(1) 取締役の異動

①重任取締役候補者 (第58期定時株主総会)

代表取締役社長	村重 芳雄	(現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)
代表取締役	川上 和行	(現 代表取締役 兼 執行役員副社長)
代表取締役	津田 映	(現 代表取締役 兼 専務執行役員)
取締役	近藤 浩右	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	滝本 義久	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	齋藤 雅文	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	友田 順久	(現 取締役) (※社外取締役)

②新任取締役候補者 (第58期定時株主総会)

取締役	井田 潔志	(現 専務執行役員 土木部門長 兼 土木本部長)
取締役	佐々木 邦彦	(現 執行役員 人事部長 兼 経営管理本部副本部長)

(2) 監査役の異動

①重任監査役候補者 (第58期定時株主総会)

監査役	黒川 薫	(現 監査役) (※社外監査役)
-----	------	------------------

②新任監査役候補者 (第58期定時株主総会)

監査役	笹野 真民	(現 明治安田こころの健康財団 理事長) (※社外監査役)
-----	-------	----------------------------------

③監査役退任予定者

監査役	横大路 啓司	(※社外監査役)
-----	--------	----------

(3) 執行役員の異動

新任執行役員就任予定者

執行役員	小林 義和	(現 顧問)
------	-------	--------